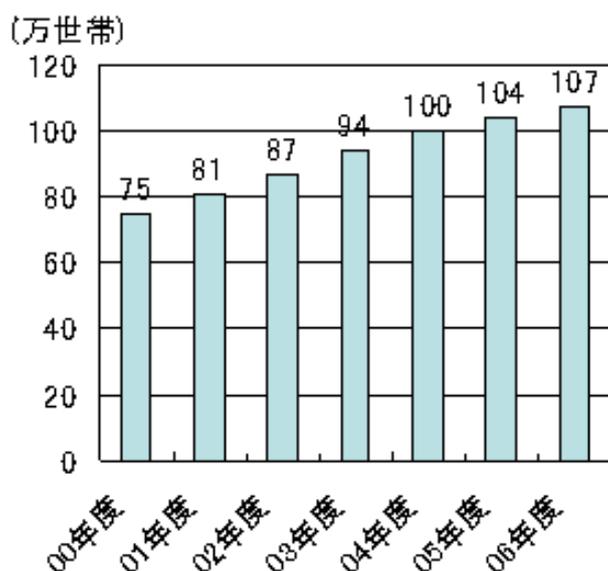


②非正規労働者の増大に伴うセーフティネットの機能不全(資料編)

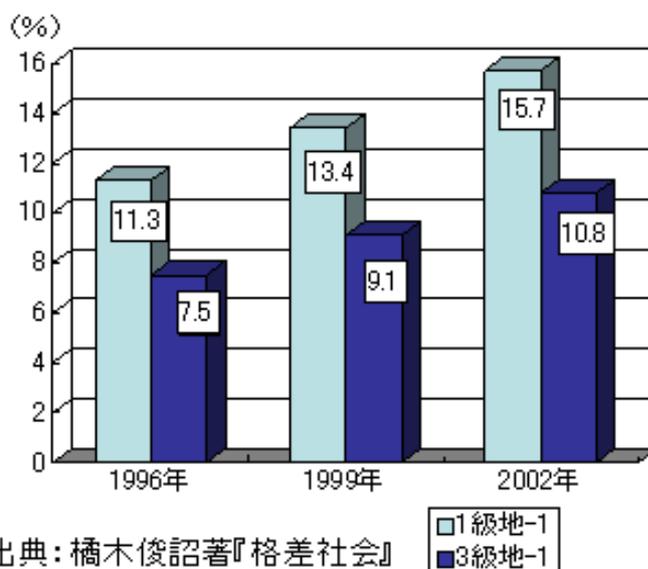
(6) 拡大する貧困

増加する生活保護世帯



出典: 厚労省「社会福祉行政業務報告」  
(1ヶ月平均値) / 06年度は9月分速報値

可処分所得が「生活保護基準」以下の世帯割合



出典: 橘木俊昭著『格差社会』  
(岩波新書)より

2006年には、年収200万以下の労働者の比率が22.8%、貯蓄無し世帯は22.9%、生活保護受給世帯は107万世帯と増加しています。

また、橘木俊昭教授の試算によれば、可処分所得が生活保護基準を下回る世帯が、2002年度には10.8%(3級地-1基準以下)、15.7%(1級地-1基準以下)も存在しています。

(備考: 生活保護制度では、級地制度として、物価などを基にして東京23区をはじめとする大都市から地方都市(町村)までを3級地6区分に分け、年齢、世帯人員別に基準額が定められています)

OECD調査による相対的貧困率の国際比較では、日本はアメリカに次いで2番目に高い貧困率(15.3%)となっています。さらに、自治体から就学援助を受けている児童・生徒が2005年度で138万人と、5年間で4割増加しており、貧困問題が深刻な社会問題となっています。